

菅「脱原発依存」の仕掛け人が語る

稼働には国民合意必要

首相を自在に操ると評された内閣官房参与の田坂広志氏。言葉の足りない総理に代わって、「脱原発」発言の真意を語った。

多摩大大学院の田坂広志教授

は、スイスで開かれるダボス会議の運営に携わっている。総理もぜひご出席を、と菅直人首相に要望したのは、1月6日のことだった。その日、田坂氏は武田薬品工業の長谷川閑史社長と三菱商事の小島順彦会長に連れられ、ホテルの中華料理店で首相と同じテーブルを囲んでいた。快諾した首相は、駆け足でわずか6時間の滞在だったが、ダボ

スに赴いている。

東大の原子力工学科を卒業した田坂氏は、もとは「原子力ムラ」の住人だった。核燃料サイクル施設の安全審査に携わり、米国立研究所では客員研究員の身分で高レベル放射性廃棄物の最終処分プロジェクトに参画した。1990年に日本総合研究所に転じ、いまは、自ら設立したシンクタンク・ソフィアバンクの代表を務める。そんな氏の、

特に「原子力工学博士」の経歴に目をとめ、白羽の矢を立てたのが首相だった。

3・11で脱原発に二変

「私は原子力の環境安全研究で博士号を得た人間でして、福島原発事故はまさにその問題です。そこで3・11以降、すぐにSP EEDI（緊急時迅速放射能影響予測システム）を活用すべきことや、日本中のモニタリング

車を動員して放射線測定すべきことなどを官邸に提言しました。その結果、官邸から詳しい助言を求められ、総理から参与就任を依頼されたのです」

3月25日に打診を受け、29日に内閣官房参与を拝命した。以来、大学の講義を休講にして官邸につめ、朝日新聞の首相動静欄によれば、16回、首相と面談している。

もとは原子力推進派だったが、3・11で考えは一変した。

「世界の原子力事故の大半は、技術的ミスよりも、人的、組織的、制度的ミスが原因なのです。今回の福島事故対策に取り組んで痛感したことは、原子力という巨大リスクの技術体系に対処するには、現在の組織や制度では安全が保証できないということです。例えば、安全審査の制度や規制組織の在り方、事業主体の意識や危機管理体制に不備があるかぎり、どれほど高度な安全技術を開発しても必ず落と

し穴が生じるといことです」いまや原発推進に懐疑的な立場に立ち、「脱原発」の有力プレーンとなった。そんな彼を週刊新潮は7月28日号で、「菅直人総理」を自在に操る怪しい「言霊詩人」と題して揶揄的に描いたが、確かに相手を説得するような巧みな話術だ。

サミットの草稿に関与

ソフトバンクの孫正義社長らを招いて自然エネルギーを活用する懇談会を、インターネットで中継する形態で開いたのは田坂氏の発案だった。ばらばらだった原発関連の会見を、細野豪志首相補佐官（現原発担当相）のもとで一元化するよう助言もした。とりわけ氏の存在感を見せつけたのは、首相がサミットで国際公約した再生可能エネルギー活用方針の草稿に関与した点である。原発と化石燃料、省エネと再生可能エネルギーの4本柱という方向性を導いた一人だった。

経済産業省幹部はこう語る。

「いまエネルギー分野で総理の最大のプレーンは田坂氏です。優秀なプレーンだと思えます」力を認めるということは、警戒しているということでもある。首相が記者会見で「原発に依



存しない社会をめざす」という方針を明らかにした7月13日、田坂氏は記者会見の直前を含めて、同じ日に2回も首相と会っている。その日は朝日新聞が朝刊で、「提言 原発ゼロ社会」と題する異例の見開き社説を展開し、首相が原発を打ち上げる絶好のタイミングだったろう。にもかかわらず首相は、ただ「原発依存」というスローガンを掲げるにとどまり、その道筋を示す具体性に乏しかった。

「原発」は言葉足らず

田坂氏は残念がる。

「残念ながら、総理の説明は言葉が足りなかつたですね。あのビジョンの背後には、ブレインチームによる様々な現実的議論があり、具体的な工程や施策の検討があるのですが、その説明をあえて抑えた。そのため、首相を批判する側は『思いつきで中身がない』と言い、支持したい側からも『もう少し内容を出してほしい』と不満が漏れる。様々な政治的配慮が働いた結果だと思いますが、国民から見ると、わかりにくい状況になっていますね」

——総理はなぜストレステストを言い始めたのでしょうか。

「原発規制をする原子力安全・保安院が、原発を推進する経済産業省の中にあるというのは、裁判官と被告が一緒になっているような不自然なものです。特に3・11以降、規制と推進が一緒では、国民が納得しない。だからこそ、来年4月までに経産省から保安院を分離し、推進側から明確に独立した規制組織にします」

「安全評価も、従来の保安院の基準ではなく、国際原子力機関（IAEA）が推奨するような国際的に認められたストレステストを実施します。そうした施策を通じて、国民からの信頼を取り戻すこと。それが、すべての出発点ですね」

であれば、経産省が進めてきた玄海原発2、3号機の再稼働計画は拙速だったことになる。海江田万里経産相が現地を訪れて地ならしをし、地元も再開容認に傾いたものの、首相の鶴の一声で破算になった。顔をつぶされた海江田氏は辞意を漏らした。閣内のコミュニケーションにかなり問題があることが浮

亡くしたことに衝撃を受けた。この国のためにできることをしたい、国民に何を教えるべきか、どう動いていくか、どう思ひ出すか、3月11日、多くの人が

き彫りになり、首相自身「私の指示が遅れた」と後に陳謝する羽目に陥った。が、田坂氏は首相の判断を買う。

依存できない社会到来

「いま反原発派の方々は『再稼働を止めたのは、むしろ経産省だ』と逆説的に言っています。保安院の安全確認でOKが出て、地元の首長もOKだから、原発を動かします、と。こういう3・11以前のやり方を踏襲するのでは、国民の信頼と納得は得られない。結局、原発再稼働を止める結果になってしまう。実際、やらせメールなどポロポロと問題が出てきました。『急がば回れ』という言葉がありますが、焦らず、やるべきことを手順を踏んでやるべきでしょう。それが新しい規制組織や安全基準。あれほどの事故が起きたのに、すぐ原発再稼働では、国民から『懲りていない』と思われま

す。そのうえで地元首長の同意以外にも、「国民的理解」を田坂氏は条件として挙げた。「あれだけ広い米国の、東の隅で起きたスリーマイル島原発事故でさえ、全米での原発の新設が30年間も止まった。原発の問題は地元だけの問題ではなく、周辺地域や国民全体が安心できる仕組みをつくらなければならぬ。福島のお母さんの声が広がると、近所に原発は要らないとなりますよ」

「従って、原発が再稼働できないことも考えて手を打つのが政府の仕事です。政府がすべきことは、原発の安全基準強化を進めながら、原発が再稼働できない場合にも備えて、代替策を準備することです」

——ご自身のお考えはどういうことですか。

「原子力行政の在り方を抜本的に変えないかぎり、原発再稼働に国民の了解は得にくいでしょう。新增設ができなければ2050年頃には、原発は自然になくなっていく。早晚、『原発に依存できない社会』が到来するのです。そうであるならば、短期的には埋蔵電力と省エネルギー、長期的には自然エネルギーに取り組まなければならないと思います」

企業の自家発電などの埋蔵電力は、経産省は160万キロワ

ットしかないというが、3千万キロワットあるとの説もある。経産省の言い分は、「これしかないで、早く原発を稼働させてください」という結論ありきではないか、そう田坂氏らに疑いの目で見られることを経産省は嫌う。

ソフィアバンクはかつてソフトバンクグループから出資を受け、脱原発論者の飯田哲也氏と田坂氏は同じ日本総研で働いた仲だ。こんな点から経産省には「3人が組んで、再生エネルギービジネスに群がるう」としている」と推測する向きさえある。

空想物語の意図は何か

——実際、どうなんですか。

「孫さんが儲けたいので私が首相に吹き込んでいるというのは、空想的な物語、事実無根です。ソフィアバンクは7年前に独立し、いまはソフトバンクグループとは資本関係も利害関係もありません。飯田さんとは日本総研で一緒でしたが、10年以上前から、彼も私も独立独立。最近久しぶりに顔を合わせたという程度のご縁です。むしろ問われるべきは、こうした空想物語を語る人々の意図は何か、ということでしょう」